

平成30年5月25日
メディケア生命保険株式会社

平成29年度決算のお知らせ

メディケア生命（社長 石原 拓己）の平成29年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成29年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成29年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 平成29年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	11 頁
6. 損益計算書	……	15 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	18 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	20 頁
10. リスク管理債権の状況	……	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
12. 平成29年度特別勘定の状況	……	20 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。
メディケア生命保険株式会社 経営管理部
03-5621-3367

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度末				平成29年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	469	128.9	9,159	211.0	619	132.0	12,874	140.6
個人年金保険	0	—	0	—	0	500.0	2	481.3
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始後契約の責任準備金です。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成28年度						平成29年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	121	144.8	5,132	153.2	5,132	—	171	141.5	4,331	84.4	4,331	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	前年度 末比	平成29年度末	前年度 末比
	個人保険	27,042	124.6	33,530
個人年金保険	2	—	13	585.2
合 計	27,044	124.6	33,544	124.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	20,295	129.5	26,318	129.7

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度	前年度 比	平成29年度	前年度 比
	個人保険	6,275	142.9	7,760
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	6,275	142.9	7,760	123.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,446	151.1	7,135	131.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患を事由とするものを含む)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度	前年度 比	平成29年度	前年度 比
	保険料等収入	24,052	103.8	29,333
資産運用収益	1,806	101.3	1,967	109.0
保険金等支払金	4,948	132.5	6,636	134.1
資産運用費用	0	1.4	23	24,953.9
経常損失	9,026	133.4	11,811	130.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末	前年度 末比	平成29年度末	前年度 末比
	総 資 産	192,860	117.3	199,773

2. 平成29年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	619	12,874	—	—	—	—	619	12,874
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障	—	—	0	2	—	—	0	2	
入院保障	災害入院	(491)	(28)	—	—	—	—	(491)	(28)
	疾病入院	(491)	(28)	—	—	—	—	(491)	(28)
	その他の条件付入院	(284)	(43)	—	—	—	—	(284)	(43)
障害保障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手術保障	(635)	—	—	—	—	—	(635)	—	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 括弧内の数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 生存保障欄の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成29年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 平成29年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成29年度の資産運用状況

①運用環境

平成29年度の日本経済は、海外経済の緩やかな回復や雇用・所得環境の着実な改善を背景に内外需要が増加する等、基調としては緩やかな回復が続きました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は概ね横ばいとなりました。年度前半には北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、一時0%を下回る水準まで金利が低下する局面があったものの、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策」が継続されたため、年度を通して金利は概ね横ばいで推移し、0.040%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成29年3月末 0.065% → 平成30年3月末 0.040%】

- ・国内株式(日経平均株価)は上昇しました。年度前半は欧州の政治不安定懸念の後退や国内企業の堅調な業績を受けて上昇しました。年度後半に入ると、米国税制改革法案の成立なども好材料となり1991年以来となる24,000円台まで上昇しましたが、世界的な株安の進行や米国の保護主義的な政策、国内政治情勢の混迷などが嫌気され株価は上昇幅を縮め、21,000円台半ばで年度末を迎えました。

【日経平均 平成29年3月末 18,909.26円 → 平成30年3月末 21,454.30円】

- ・為替相場(ドル円)は、円高ドル安となりました。年度前半から12月にかけては概ね110円～115円の狭いレンジでの推移となりました。1月以降はトランプ大統領による関税措置の発動をはじめとする米国の保護主義的な政策などを契機に市場のリスク回避姿勢が急激に強まり円高ドル安が進み、106.24円で年度末を迎えました。

【ドル/円 平成29年3月末 112.19円 → 平成30年3月末 106.24円】

②当社の運用方針

当社は、資産負債の総合的管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、長期・超長期を中心とした国内債券等の運用を行うことにより、金利リスクおよび信用リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

③運用実績の概況

国債対比で超過収益が獲得できる公社債を中心に運用を行いました。なお平成29年度から円貨建外国債券への投資を開始し、収益向上を図りました。また保有する債券の売却入替えを実施し、ポートフォリオの収益性向上に努めました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	26,698	13.8	14,104	7.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	158,231	82.0	173,524	86.9
公 社 債	158,231	82.0	172,020	86.1
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	1,503	0.8
公 社 債	—	—	1,503	0.8
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	117	0.1	137	0.1
繰 延 税 金 資 産	446	0.2	—	—
そ の 他	7,366	3.8	12,009	6.0
貸 倒 引 当 金	—	—	△ 2	△ 0.0
合 計	192,860	100.0	199,773	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 2,176	△ 12,594
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	28,538	15,293
公 社 債	28,538	13,789
株 式	—	—
外 国 証 券	—	1,503
公 社 債	—	1,503
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	△ 9	20
繰 延 税 金 資 産	446	△ 446
そ の 他	1,601	4,642
貸 倒 引 当 金	—	△ 2
合 計	28,399	6,912
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
利息及び配当金等収入	1,805	1,962
預貯金利息	19	4
有価証券利息・配当金	1,786	1,957
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	0
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	3
国債等債券売却益	—	3
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	1
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	1,806	1,967

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	20
国 債 等 債 券 売 却 損	—	20
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	2
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	0	23

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成28年度	平成29年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.06	0.02
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.27	1.21
う ち 公 社 債	1.27	1.21
う ち 株 式	—	—
う ち 外 国 証 券	—	0.55
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.00	1.02
う ち 海 外 投 融 資	—	0.55

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資は、円貨建資産です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度末					平成29年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	59,967	70,771	10,804	10,920	△ 115	63,347	74,787	11,439	11,513	△ 73
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	92,615	98,263	5,647	6,200	△ 552	104,065	110,176	6,111	6,255	△ 143
公 社 債	92,615	98,263	5,647	6,200	△ 552	102,565	108,673	6,108	6,251	△ 143
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	1,500	1,503	3	3	—
公 社 債	—	—	—	—	—	1,500	1,503	3	3	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	152,583	169,035	16,452	17,120	△ 667	167,412	184,964	17,551	17,768	△ 216
公 社 債	152,583	169,035	16,452	17,120	△ 667	165,912	183,460	17,547	17,764	△ 216
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	1,500	1,503	3	3	—
公 社 債	—	—	—	—	—	1,500	1,503	3	3	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年度末 (平成29年 3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年 3月31日現在)	科目	期別	平成28年度末 (平成29年 3月31日現在)	平成29年度末 (平成30年 3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		26,698	14,104	保険契約準備金		141,548	157,009
預貯金		26,698	14,104	支払備金		746	894
有価証券		158,231	173,524	責任準備金		140,802	156,114
国債		110,191	108,492	代理店借		1,199	1,269
地方債		2,019	2,023	再保険借		10	18
社債		46,020	61,504	その他負債		1,275	1,628
外国証券		—	1,503	未払法人税等		3	3
有形固定資産		222	232	未払金		257	265
建物		117	137	未払費用		1,001	1,341
その他の有形固定資産		105	95	預り金		5	13
無形固定資産		4,135	4,589	仮受金		6	5
ソフトウェア		3,388	3,807	賞与引当金		57	59
その他の無形固定資産		746	782	退職給付引当金		26	43
代理店貸		0	2	価格変動準備金		92	112
再保険貸		14	12	繰延税金負債		—	255
その他資産		3,111	7,308	負債の部合計		144,211	160,397
未収金		1,355	4,542	(純資産の部)			
前払費用		1,122	1,842	資本金		40,000	40,000
未収収益		337	368	資本剰余金		40,000	40,000
預託金		71	89	資本準備金		40,000	40,000
仮払金		0	1	利益剰余金		△ 35,417	△ 45,025
その他の資産		224	463	その他利益剰余金		△ 35,417	△ 45,025
繰延税金資産		446	—	繰越利益剰余金		△ 35,417	△ 45,025
貸倒引当金		—	△ 2	株主資本合計		44,582	34,974
				その他有価証券評価差額金		4,066	4,400
				評価・換算差額等合計		4,066	4,400
				純資産の部合計		48,649	39,375
資産の部合計		192,860	199,773	負債及び純資産の部合計		192,860	199,773

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、「資産査定規程」および「償却・引当規程」に則り、必要と認める額を計上しております。すべての債権は、「資産査定規程」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金に計上しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式により計算しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(11) 当期より住友生命保険相互会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債等の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益等を考慮)と比較することで管理しております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。さらに、投資残高にリスク係数を乗じる等の方法によりリスク量を計測し、これを信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	14,104	14,104	-
有価証券	173,524	184,964	11,439
満期保有目的の債券	63,347	74,787	11,439
その他有価証券	110,176	110,176	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

(注2) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	62,154	73,667	11,513
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,192	1,119	△ 73
合計		63,347	74,787	11,439

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	80,571	86,823	6,251
	外国証券(公社債)	1,500	1,503	3
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	21,993	21,849	△ 143
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		104,065	110,176	6,111

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	14,104	-	-	-
有価証券	3,623	15,801	36,321	104,714
満期保有目的の債券	-	-	318	62,720
その他有価証券	3,623	15,801	36,003	41,994

※期間の定めのないものは含めておりません。

3. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、284百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

4. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

当期首における退職給付引当金	26百万円
退職給付費用	20百万円
退職給付の支払額	3百万円
当期末における退職給付引当金	43百万円

(3) 退職給付費用

退職給付費用	67百万円
--------	-------

なお、受入出向者に係る出向元への負担額を含んでおります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、293百万円であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は、2,901百万円、金銭債務の総額は、39百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は、2,683百万円、繰延税金負債の総額は、1,711百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,228百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,053百万円、税務上の営業権644百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,711百万円であります。
当期における税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成30年4月1日以降のものについては28.00%であります。
8. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、0百万円であります。
9. 1株当たり純資産額は、49,219円26銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成28年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	平成29年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕
		金額	金額
経常収益		25,897	31,340
保険料等収入		24,052	29,333
保険料		24,031	29,307
再保険収入		21	26
資産運用収益		1,806	1,967
利息及び配当金等収入		1,805	1,962
預貯金利息		19	4
有価証券利息・配当金		1,786	1,957
その他利息配当金		—	0
有価証券売却益		—	3
為替差益		0	1
その他経常収益		38	39
その他の経常収益		38	39
経常費用		34,923	43,151
保険金等支払金		4,948	6,636
保険金		361	562
年金		1	8
給付金		3,225	4,226
解約返戻金		1,317	1,767
その他の返戻金		10	10
再保険料		31	61
責任準備金等繰入額		13,304	15,460
支払備金繰入額		80	148
責任準備金繰入額		13,223	15,311
資産運用費用		0	23
支払利息		0	0
有価証券売却損		—	20
貸倒引当金繰入額		—	2
事業費		14,365	18,171
その他経常費用		2,305	2,859
税金		1,248	1,516
減価償却費		1,046	1,326
退職給付引当金繰入額		10	16
経常損失		9,026	11,811
特別損失		23	22
固定資産等処分損		4	1
価格変動準備金繰入額		18	20
税引前当期純損失		9,049	11,833
法人税及び住民税		3	△ 2,798
法人税等調整額		△ 2,028	572
法人税等合計		△ 2,024	△ 2,225
当期純損失		7,024	9,607

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、37百万円、費用の総額は、1,151百万円であります。
なお、上記の他に連結納税に伴う受取予定額2,802百万円を計上しております。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券3百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券20百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、0百万円であります。
4. 1株当たり当期純損失は、12,009円79銭であります。
5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	住友生命保険 相互会社	被所有 直接100.0%	役員を受入 出向者の受入 連結納税等	連結納税に伴う 受取予定額	2,802	未収金	2,802

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度
基礎利益 A	△ 8,639	△ 11,405
キャピタル収益	0	5
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	3
金融派生商品収益	—	—
為替差益	0	1
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	20
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	20
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	0	△ 15
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 8,639	△ 11,421
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	386	389
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	386	387
個別貸倒引当金繰入額	—	2
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 386	△ 389
経常利益 A + B + C	△ 9,026	△ 11,811

8. 株主資本等変動計算書

平成28年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	27,500	27,500	27,500	△28,392	△28,392	26,607	5,316	5,316	31,924
当期変動額									
新株の発行	12,500	12,500	12,500			25,000			25,000
当期純損失				7,024	7,024	7,024			7,024
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							△1,250	△1,250	△1,250
当期変動額合計	12,500	12,500	12,500	△7,024	△7,024	17,975	△1,250	△1,250	16,725
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△35,417	△35,417	44,582	4,066	4,066	48,649

平成29年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△35,417	△35,417	44,582	4,066	4,066	48,649
当期変動額									
当期純損失				9,607	9,607	9,607			9,607
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							333	333	333
当期変動額合計	—	—	—	△9,607	△9,607	△9,607	333	333	△9,273
当期末残高	40,000	40,000	40,000	△45,025	△45,025	34,974	4,400	4,400	39,375

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	800,000	—	—	800,000

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成28年度末	平成29年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	59,979	54,604
資本金等	44,582	34,974
価格変動準備金	92	112
危険準備金	1,370	1,757
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,083	5,500
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	8,851	12,258
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,008	3,422
保険リスク相当額 R_1	247	360
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,015	1,275
予定利率リスク相当額 R_2	15	17
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	2,586	2,834
経営管理リスク相当額 R_4	115	134
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,987.7%	3,191.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成29年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。